

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
27 大阪府	221 柏原市	27000	8120005002476	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人不易創造館				
(8)主たる事務所の住所	大阪府	柏原市	法善寺三丁目 8 0 1 番地		
(9)主たる事務所の電話番号	072-971-2612	(10)主たる事務所のFAX番号	072-929-8850	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	https://www.fueki-souzoukan.or.jp		(14)法人のメールアドレス	fuekisouzoukan@gmail.com	
(15)法人の設立認可年月日	昭和62年2月2日	(16)法人の設立登記年月日	昭和62年2月26日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
道姓温子 認定こども園職員		R4.6.17 ~ 令和7年開催の定例評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
出上 実 写真家		R3.6.26 ~ 令和7年開催の定例評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	2
坂下 和 保育園園長		R3.6.26 ~ 令和7年開催の定例評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	2
金谷恵子 会社員		R3.6.26 ~ 令和7年開催の定例評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
大西順子 認定こども園職員		R4.6.17 ~ 令和7年開催の定例評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
西上和子 保育園職員		R4.6.17 ~ 令和7年開催の定例評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
宇栄原洋子 認定こども園職員		R3.6.26 ~ 令和7年開催の定例評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	17,418,600	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
清水勝則	1 理事長	平成29年6月17日	2 非常勤	令和5年6月17日	保育園長		2 無
	R5.6.17 ~ 令和7年開催の定例評議員会の終結の時まで		3 施設の管理者		1 有	3 職員給与のみ支給	5
市田守男	3 その他理事	R5.6.17 ~ 令和7年開催の定例評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和5年6月17日	保育園長		2 無
	R5.6.17 ~ 令和7年開催の定例評議員会の終結の時まで		3 施設の管理者		1 有	3 職員給与のみ支給	5
金 章滢	3 その他理事	R5.6.17 ~ 令和7年開催の定例評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和5年6月17日	医師		2 無
	R5.6.17 ~ 令和7年開催の定例評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	5
辰巳 格	3 その他理事	R5.6.17 ~ 令和7年開催の定例評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和5年6月17日	会社経営		2 無
	R5.6.17 ~ 令和7年開催の定例評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	5
市田る里	3 その他理事	R5.6.17 ~ 令和7年開催の定例評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和5年6月17日	幼稚園園長		2 無
	R5.6.17 ~ 令和7年開催の定例評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		1 有	4 いずれも支給なし	5
清水李生	3 その他理事	R5.6.17 ~ 令和7年開催の定例評議員会の終結の時まで	2 非常勤	令和5年6月17日	保育園主事		2 無
	R5.6.17 ~ 令和7年開催の定例評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有	3 職員給与のみ支給	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
井口喜久治	弁護士	2 無	令和5年6月17日
	R5.6.17 ~ 令和7年開催の定例評議員会の終結の時まで	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	5
南 順治	税理士	2 無	令和5年6月17日
	R5.6.17 ~ 令和7年開催の定例評議員会の終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	5

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
①常勤専従者の実数	0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	109	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	135
①常勤専従者の実数	109	常勤換算数	0.0	常勤換算数	81.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月21日	7	1	0	0	1号議案 令和5年度の事業報告及び決算報告承認の件

令和7年3月29日	7	1	0	0	第1号議案 社会福祉法人不易創造館「役員の報酬並びに費用弁償に関する規程」変更の件
-----------	---	---	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年6月5日	6	2	第1号議案 令和5年度の事業報告及び決算報告承認の件 第2号議案 定時評議員会招集決定の件 【報告事項】(1)監事の監査結果 (2)理事長の職務執行状況 (3)理事長が専決した事項のうち、その内容が重要であると認められる事項
令和6年12月7日	6	2	第1号議案 下瀬谷保育園園舎新築工事に係る事業予算再変更（案）について 第2号議案 下瀬谷保育園園舎新築工事に係る福祉医療機構からの借入金額ならびに借入条件について 第3号議案 下瀬谷保育園園舎新築工事に係る福祉医療機構からの借入金に対する担保条件について 第4号議案 下瀬谷保育園園舎新築工事に係る借入金に対する連帯保証人並びに償還財源について
令和7年1月8日	6	2	第1号議案 下瀬谷保育園新築工事に係る入札スケジュールについて 第2号議案 下瀬谷保育園新築工事に係る契約締結方法等について 第3号議案 下瀬谷保育園新築工事に係る入札説明書（案）について 第4号議案 下瀬谷保育園新築工事の入札に係る今後の手続きについて 第5号議案 下瀬谷保育園新築工事に係る入札立会人について
令和7年3月15日	6	2	第1号議案 下瀬谷保育園園舎新築工事のスケジュール変更の件 第2号議案 評議員会招集決定の件
令和7年3月29日	6	2	第1号議案 令和6年度収支予算書案（補正）承認の件 第2号議案 令和7年度事業計画案及び収支予算書案承認の件 第3号議案 諸規程改正の件 【報告事項】(1)理事長の職務執行状況 (2)理事長が専決した事項のうち、その内容が重要であると認められる事項

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	監事 南 順治 監事 井口喜久治
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
200	認定こども園 加茂保育園	02101801	幼保連携型認定こども園		認定こども園加茂保育園				
		大阪府 高石市	西取石6丁目4番8号		1 行政か5の償償等	3 自己所有	平成25年4月1日	165	2,166
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
300	法善寺保育園	00000001	本部経理区分		法人本部				
		大阪府 柏原市	法善寺三丁目801番地		1 行政か5の償償等	3 自己所有	平成31年2月1日	0	0
		ア 建設費						0	
		イ 大規模修繕							
300	法善寺保育園	02091201	保育所		法善寺保育園				
		大阪府 柏原市	法善寺三丁目801番地		1 行政か5の償償等	3 自己所有	平成28年4月1日	150	1,977
		ア 建設費	平成28年4月1日	18,261,000	86,753,635	33,000,000	138,014,635	777,530	
		イ 大規模修繕							
400	下瀬谷保育園	02091201	保育所		下瀬谷保育園				
		神奈川県 横浜市瀬谷区	北新15番地4		1 行政か5の償償等	3 自己所有	平成30年4月1日	67	824
		ア 建設費						0	346,660
		イ 大規模修繕							
500	芥川認定こども園	02101801	幼保連携型認定こども園		芥川認定こども園				
		大阪府 高槻市	芥川町四丁目2番20号		3 自己所有	3 自己所有	令和2年4月1日	125	1,616
		ア 建設費	令和2年3月31日	10,622,750	193,026,000	92,000,000	295,648,750	742,110	
		イ 大規模修繕							
600	荻窪保育園	02091201	保育所		荻窪保育園				
		東京都 杉並区	南荻窪二丁目25番		1 行政か5の償償等	1 行政か5の償償等	令和4年4月1日	65	702
		ア 建設費		0	2/4	0	0	0	429,100
		イ 大規模修繕							
		02101801	幼保連携型認定こども園		認定こども園桑東こども園				

700	認定こども園 条東こども園	大阪府 ア建設費 イ大規模修繕	泉大津市	千原町2丁目11番1号	1 行政からの賃借等 3 自己所有	令和4年4月1日	196	1,790	
				令和5年3月31日	2,303,000	169,097,000	75,000,000	246,400,000	1,692.910

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称			
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称			
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨(その他)	園庭開放・地域子育て支援センター 施設の開放、ベビーマッサージ、子育て相談他	各施設の校区を中心

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容			
			⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	<input type="text" value="0"/>
②地域公益事業(円)	<input type="text" value="0"/>
③公益事業(円)	<input type="text" value="0"/>
④合計額(①+②+③)(円)	<input type="text" value="0"/>

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	1,248,171,949
②施設・設備に係る公費(円)	400,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	134,084,565

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
下瀬谷保育園	令和3年度
茨窪保育園	令和5年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	公認会計士 小長谷敦子
③業務内容	ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査
④費用【年額】（円）	1,265,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	特になし
②実施した改善内容	特になし

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称